

参 考 料 NO. 10-1
参 考 料

(第22号議案関係)

令和8年度

吉田町公共下水道事業会計予算附属書類

目 次

令和8年度吉田町公共下水道事業会計予算実施計画	-----	1 頁
令和8年度吉田町公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	-----	3 頁
給 与 費 明 細 書	-----	4 頁
債務負担行為に関する調書	-----	7 頁
令和7年度吉田町公共下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）	-----	8 頁
令和7年度吉田町公共下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）	-----	9 頁
令和8年度吉田町公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）	-----	1 1 頁
注 記	-----	1 3 頁
令和8年度吉田町公共下水道事業会計予算実施計画明細書	-----	1 4 頁

令和8年度 吉田町公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			782,305	
	1 営業収益		130,884	
		1 下水道使用料	130,825	
		2 その他の営業収益	59	
	2 営業外収益		651,421	
		1 受取利息及び配当金	272	
		2 他会計補助金	42,615	
		3 補助金	30,459	
		4 他会計負担金	133,684	
		5 長期前受金戻入	417,537	
		6 消費税還付金	26,854	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			755,689	
	1 営業費用		688,677	
		1 管渠及び処理場費	232,696	
		2 総係費	38,444	
		3 減価償却費	417,537	
		4 資産減耗費	0	
	2 営業外費用		66,011	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	66,011	
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,115,581	
	1 企 業 債		415,500	
		1 企 業 債	415,500	
	2 負 担 金		7,473	
		1 受 益 者 負 担 金	7,473	
	3 他 会 計 負 担 金		310,032	
		1 他 会 計 負 担 金	310,032	
	4 国 庫 (県) 支 出 金		382,576	
1 国 庫 (県) 支 出 金		382,576		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,128,764	
	1 建 設 改 良 費		818,732	
		1 建 設 改 良 費	818,732	
	2 企 業 債 償 還 金		310,032	
1 企 業 債 償 還 金		310,032		

令和8年度
吉田町公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	635
	減価償却費	417,537
	固定資産除却費	0
	賞与引当金増減額（△は減少）	133
	福利厚生費引当金増減額（△は減少）	94
	貸倒引当金増減額（△は減少）	△ 21
	長期前受金戻入額	△ 417,537
	受取利息及び配当金	△ 272
	支払利息及び企業債取扱諸費	66,011
	営業及び営業外未収金増加額	20,049
	営業及び営業外未払金・未払費用減少額	1,875
	前払金・前払費用減少額	0
	前受金・仮受金増加額	0
	小計	88,504
	受取利息及び配当金	272
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 66,011
	業務活動によるキャッシュ・フロー	22,765
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 746,895
	国庫補助金による収入	382,576
	他会計負担金等による収入	310,032
	受益者負担金等による収入	7,473
	消費税等調整額	△ 46,206
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,020
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	415,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 310,032
	他会計負担金による収入	0
	一時借入による収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	105,468
	資金増加額（又は減少額）	35,213
	資金期首残高	15,764
	資金期末残高	50,977

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本年度	0	6	0	22,721	0	19,687	42,408	12,171	54,579
前年度	11	6	402	22,958	0	18,830	42,190	11,809	53,999
比較	△ 11	0	△ 402	△ 237	0	857	218	362	580

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	調整手当	住居手当	通勤手当	特勤手当	地域手当
	本年度	0	1,116	0	282	163	0	954
	前年度	0	822	0	600	137	0	476
	比較	0	294	0	△ 318	26	0	478
	区 分	時間外手当	管理職特勤手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	備 考	
	本年度	3,682	0	7,437	6,053	0		
	前年度	3,638	0	7,224	5,933	0		
	比較	44	0	213	120	0		

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 237	給与改定に伴う増減分	497	給料表の改定	
		昇給に伴う増加分	1,229	昇給前 13,743 昇給後 14,972	
		その他の増減分	△ 1,963	職員の異動等	
職員手当	857	制度改正に伴う増減分	2	通勤手当	
		その他の増減分	855	職員の異動等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	企業職	
	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,367
	平均給与月額(円)	337,712
	平均年齢(歳)	36.7
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	266,314
	平均給与月額(円)	295,282
	平均年齢(歳)	38.7

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度	
		行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300	—
短 大 卒	213,100	213,100	—
大 学 卒	232,000	232,000	—

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 8 年 1 月 1 日現在	1 級	2	33.3
	2 級	1	16.7
	3 級	1	16.7
	4 級	2	33.3
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	6	100.0
令和 7 年 1 月 1 日現在	1 級	1	16.7
	2 級	1	16.7
	3 級	2	33.3
	4 級	2	33.3
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 事 技 師	主 任	主 査	統 括	課長補佐	課 長	理 事 参 事

(4) 昇給

区 分		企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6		
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	0	
		3 号 給 (人)	0	
		4 号 給 (人)	6	
		6 号 給 (人)	0	
	8 号 給 (人)	0		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6		
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	0	
		3 号 給 (人)	0	
		4 号 給 (人)	6	
		6 号 給 (人)	0	
	8 号 給 (人)	0		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段 階、職務の級 等による加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.350	4.65	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

債務負担行為に関する調書

(1) 当年度に係る分

(単位：千円)

事項	限度額	令和7年度までの 支出見込額		令和8年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国庫支出金	企業債	その他	
浄化センター 設備更新工事 監理業務	7,198	—	—	令和9年度	7,198	0	7,100	0	98
浄化センター 受変電設備工 事監理業務	7,500	—	—	令和9年度	7,500	0	7,500	0	0
浄化センター 汚泥脱水機設 備更新工事	598,060	—	—	令和9年度	598,060	323,433	274,600	0	27
浄化センター 受変電設備更 新工事	316,000	—	—	令和9年度	316,000	168,300	147,700	0	0

令和7年度 吉田町公共下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	118,801		
(2) その他の営業収益	79	118,880	
2. 営業費用			
(1) 管渠及び処理場費	192,098		
(2) 総係費	46,707		
(3) 減価償却費	415,308		
(4) 資産減耗費	0	654,113	
営業利益			△ 535,233
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	21		
(2) 他会計補助金	39,759		
(3) 国庫補助金	26,730		
(4) 他会計負担金	115,174		
(5) 長期前受金戻入	415,308	596,992	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	57,580		
(2) 雑支出	3,430	61,010	535,982
經常利益			749
5. 特別損失			
(1) その他特別損失	1	1	△ 1
当年度純利益			748
前年度繰越利益剰余金			2,180
当年度未処分利益剰余金			2,928

令和7年度 吉田町公共下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）
（令和8年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		494,950	
	ロ 建 物	831,616		
	減価償却累計額	<u>△ 159,920</u>		671,696
	ハ 構 築 物	12,518,517		
	減価償却累計額	<u>△ 1,863,969</u>		10,654,548
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,400,684		
	減価償却累計額	<u>△ 495,159</u>		905,525
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	971		
	減価償却累計額	<u>△ 923</u>		48
	有形固定資産合計			<u>12,726,767</u>
	固定資産合計			12,726,767
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			15,764
(2)	未 収 金		53,599	
	貸倒引当金		<u>△ 300</u>	<u>53,299</u>
	流動資産合計			<u>69,063</u>
	資 産 合 計			<u><u>12,795,830</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債	4,353,424	
	固定負債合計		4,353,424
4	流動負債		
(1)	企業債	310,029	
(2)	未払金	29,647	
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	3,244	
	ロ 法定福利費引当金	630	
	引当金合計	3,874	
(4)	その他流動資産	150	
	流動負債合計		343,700
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
	イ 補助金	4,964,018	
	収益化累計額	△ 862,949	4,101,069
	ロ 一般会計繰入金	4,656,292	
	収益化累計額	△ 1,586,067	3,070,225
	ハ 受益者負担金	417,572	
	収益化累計額	△ 64,257	353,315
	ニ 受贈財産評価額	61,841	
	収益化累計額	△ 6,697	55,144
	繰延収益合計		7,579,753
	負債合計		12,276,877

資本の部

6	資本金		
(1)	資本金		
	イ 固有資本金	21,075	
	資本金合計		21,075
	資本金合計		21,075
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 国庫補助金	247,475	
	ロ 一般会計繰入金	247,475	
	資本剰余金合計		494,950
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	2,928	
	利益剰余金合計		2,928
	剰余金合計		497,878
	資本合計		518,953
	負債資本合計		12,795,830

令和8年度 吉田町公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）
（令和9年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		494,950	
	ロ 建 物	831,616		
	減価償却累計額	<u>△ 187,617</u>	643,999	
	ハ 構 築 物	13,265,412		
	減価償却累計額	<u>△ 2,188,262</u>	11,077,150	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,400,684		
	減価償却累計額	<u>△ 560,272</u>	840,412	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	971		
	減価償却累計額	<u>△ 1,356</u>	<u>△ 385</u>	
	有形固定資産合計		<u>13,056,126</u>	
	固定資産合計			13,056,126
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		50,977	
(2)	未 収 金	33,549		
	貸倒引当金	<u>△ 279</u>	<u>33,270</u>	
	流動資産合計			<u>84,247</u>
	資 産 合 計			<u><u>13,140,373</u></u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	4,453,286	
	固定負債合計		4,453,286
4	流動負債		
	(1) 企業債	315,635	
	(2) 未払金	31,522	
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	3,377	
	ロ 法定福利費引当金	<u>724</u>	
	引当金合計	4,101	
	(4) その他流動資産	<u>150</u>	
	流動負債合計		351,408
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		
	イ 補助金	5,321,181	
	収益化累計額	<u>△ 1,003,670</u>	4,317,511
	ロ 一般会計繰入金	4,945,532	
	収益化累計額	<u>△ 1,850,303</u>	3,095,229
	ハ 受益者負担金	425,045	
	収益化累計額	<u>△ 75,454</u>	349,591
	ニ 受贈財産評価額	61,841	
	収益化累計額	<u>△ 8,081</u>	<u>53,760</u>
	繰延収益合計		<u>7,816,091</u>
	負債合計		<u>12,620,785</u>

資本の部

6	資本金		
	(1) 資本金		
	イ 固有資本金	<u>21,075</u>	
	資本金合計		21,075
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	247,475	
	ロ 一般会計繰入金	<u>247,475</u>	
	資本剰余金合計		494,950
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,563</u>	
	利益剰余金合計		<u>3,563</u>
	剰余金合計		<u>498,513</u>
	資本合計		<u>519,588</u>
	負債資本合計		<u><u>13,140,373</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
建物	15 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
機械及び装置	10 ～ 20 年
工具、器具及び備品	4 ～ 5 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、毎年度支払う一定の負担金のみを下水道事業が負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担は、すべて一般会計が負担しており、将来下水道事業には、新たな費用が発生しないため、退職給付金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当を支給することとなるため、賞与引当金を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出することとなるため、法定福利費引当金を取り崩す。

2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,768,921千円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,606千円
1年超	3,627千円
計	5,233千円

令和8年度 吉田町公共下水道事業会計予算実施計画明細書

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
下水道事業収益			782,305	
営業収益			130,884	
	下水道使用料		130,825	
		下水道使用料	130,825	年間有収水量 903,157m ³ 一戸当たり1期平均 42.34m ³
	その他の営業収益		59	
		手数料	42	排水設備指定工事店指定手数料
		雑収益	17	公共マス代金・コピー代金・延滞金
営業外収益			651,421	
	受取利息及び配当金		272	
		受取利息及び配当金	272	預金利息
	他会計補助金		42,615	
		他会計補助金	42,615	一般会計補助金
	補助金		30,459	
		国庫補助金	30,459	国庫補助金
	他会計負担金		133,684	
		一般会計負担金	133,684	一般会計負担金
	長期前受金戻入		417,537	
		受贈財産評価額	1,384	受贈財産評価額戻入
		他会計負担金	264,235	一般会計繰入金戻入
		補助金	140,721	国庫補助金戻入
		工事負担金	11,197	受益者負担金戻入
	消費税還付金		26,854	
		消費税還付金	26,854	消費税及び地方消費税還付金

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
下水道事業費用			755,689	
営業費用			688,677	
	管渠及び処理場費		232,696	
		報償費	2,128	前納報奨金等
		旅費	30	普通旅費・特別旅費
		備消耗品費	749	特定消耗品費等
		燃料費	65	公用車用燃料費
		光熱水費	20,551	処理場及びマンホールポンプ電気・水道・ガス使用料
		通信運搬費	326	処理場及びマンホールポンプ電話回線使用料等
		委託料	148,484	処理場管理委託 59,691、汚泥処理委託 19,689、ストックマネジメント計画策定業務委託 62,216、その他6,888
		手数料	5,559	公共マス設置手数料等
		賃借料	1,427	処理場施設情報システム等
		修繕費	51,454	処理場機械・設備修繕料、管渠マンホール修繕料、沈砂池清掃業務等
		材料費	847	公共マス・蓋
		保険料	1,076	自動車損害・処理場建物災害共済
	総係費		38,444	
		給料	11,033	職員3人分
		手当	7,354	扶養 216、通勤 88、時間外勤務 1,788、期末 2,622、勤勉 2,190、地域 450
		賞与引当金繰入額	1,614	賞与引当金繰入額
		法定福利費引当金繰入額	344	法定福利費引当金繰入額
		法定福利費	5,632	共済負担金
		旅費	19	普通旅費
		備消耗品費	215	特定消耗品費等
		印刷製本費	39	納付書印刷
		燃料費	82	公用車用燃料費
		通信運搬費	51	郵送料
		委託料	1,661	電算処理委託
		手数料	938	振込手数料、証明書発行手数料等
		賃借料	1,952	自動車・複写機・パソコン借上料等
		修繕費	50	自動車修繕料
		負担金	7,150	下水道使用料賦課徴収負担金等
		保険料	31	自動車損害保険料
		貸倒引当金繰入額	279	貸倒引当金繰入額

	減価償却費	417,537	
	有形固定資産減価償却費	417,537	建物 27,697、構築物 324,293、 機械及び装置 65,113、 工具・器具及び備品 434
営業外費用		66,011	
	支払利息及び企業債取扱諸費	66,011	
	企業債利息	64,971	政府債 19,332、 地方公共団体金融機構債 30,947、 その他 14,692
	借入金利息	1,040	一時借入金利息
特別損失		1	
	その他特別損失	1	
	その他特別損失	1	
予備費		1,000	
	予備費	1,000	
	予備費	1,000	

(2) 資本の収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
資本の収入			1,115,581	
企業債	企業債		415,500	
	企業債	企業債	415,500	
		企業債	415,500	管渠建設費 34,500 処理場建設費 381,000
負担金			7,473	
	受益者負担金		7,473	
		受益者負担金	7,473	受益者負担金
他会計負担金			310,032	
	他会計負担金		310,032	
		他会計負担金	310,032	一般会計負担金
国庫（県）支出金			382,576	
	国庫（県）支出金		382,576	
		国庫（県）支出金	382,576	社会資本整備総合交付金

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
資本の支出			1,128,764	
建設改良費			818,732	
	建設改良費		818,732	
	給料	給料	11,688	職員3人分
		手当	8,956	扶養 900、住居 282、通勤 75、 時間外勤務 1,894、期末 2,953、 勤勉 2,348、地域 504
	賞与引当金繰入額		1,763	賞与引当金繰入額
	法定福利費引当金繰入額		380	法定福利費引当金繰入額
	法定福利費		5,815	共済負担金
	委託料		41,450	工事監理業務委託 16,936、 処理場詳細設計業務委託 19,514、 特別調査業務委託 5,000
工事請負費		748,680	管渠建設改良 39,100 処理場建設改良 709,580	
企業債償還金			310,032	
	企業債償還金		310,032	
		元金償還金	310,032	政府債 139,246、 地方公共団体金融機構債 166,821、 銀行等借入債 3,965